

[策 定 令和元年8月28日]

[最終変更 令和2年9月25日]

令和2（2020）年度国土交通省事後評価実施計画

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。）第7条第1項の規定及び「国土交通省政策評価基本計画」（平成31年3月27日策定。以下「基本計画」という。）に基づき、「事後評価の実施に関する計画」（以下「実施計画」という。）を次のとおり定める。

I 計画期間

本実施計画の計画期間は、令和2（2020）年4月1日から令和3（2021）年3月31日までの1年間とする。

II 政策評価法第7条第2項第1号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

基本計画VIIの政策のうち実施計画の期間内において事後評価の対象とする政策及び具体的な事後評価の方法については、基本計画における各手法の取組方針に記載されている内容に加え、次のとおりとする。なお、事後評価の対象とする政策については、政策の実施状況その他状況の変化により、変更がありうる。

1 政策チェックアップ（実績評価方式）

別紙1①、別紙1②のとおり、施策目標についてその達成度合いを表す業績指標又は参考指標（以下「業績指標等」という。）を設定するとともに、各指標に係る令和元（2019）年度以降5箇年度以内の目標値（ただし、当該指標の性質上、令和元（2019）年度以降5箇年度以内の目標値を設定することが困難である場合は、令和6（2024）年度以降の目標値を設定する。）を業績目標として設定し、アウトカムの政策目標を対象に、政策チェックアップとして、モニタリングを実施する。

注）令和3（2021）年度においては、評価結果を取りまとめる。

2 政策レビュー（総合評価方式）

別紙2①のテーマに係る政策について、政策レビューを実施し、令和2（2020）年度内に評価結果を取りまとめる。

なお、令和3（2021）年度以降に評価結果を取りまとめるテーマは別紙2②のとおり。

3 規制の事後評価（事業評価方式）

事前評価を実施した規制を対象とし、事前評価書に明記された事後評価の実施時期に事後評価を行う。令和2（2020）年度の対象は別紙3のとおり。

4 個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙4の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」第3の1に該当するもの（政策評価法第7条第2項第2号イに該当するものを除く）及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る再評価実施要領」第3に該当するものをいう。）について再評価を実施する。

5 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）

別紙5の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」第3の1に該当するもの及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る完了後の事後評価実施要領」第3の1に該当するものをいう。）について完了後の事後評価を実施する。

6 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式）

別紙6の個別研究開発課題（研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題のうち、研究開発期間が5年以上又は定めがないのもので、3年程度の期間が経過したものをいう。）について中間評価を実施する。

7 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）

別紙7の個別研究開発課題（研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行うものをいう。）について終了時評価を実施する。

8 租税特別措置等に係る事後評価（事業評価方式）

法人税、法人住民税及び法人事業税に係る租税特別措置等を対象とし、3年から5年に1回は事後評価を行う。令和2（2020）年度の対象は別紙8のとおり。

9 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等

社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画（以下「重点計画」という。）に定められた社会資本整備事業については、同法第4条第3項第1号の規定により重点計画に定められた重点目標に照らして政策チェックアップにより政策評価を実施する。そのために必要な評価対象に係る業績指標及び業績目標は別紙1

①のとおりである。令和 2（2020）年度においては、モニタリングを実施し、評価結果については、令和 3（2021）年度に取りまとめる。

住生活基本法（平成 18 年法律第 61 号）第 15 条第 1 項の全国計画については、政策レビューにより政策評価を実施する。

Ⅲ 政策評価法第 7 条第 2 項第 2 号イ又はロに該当する政策及び具体的な事後評価の方法

1 イに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」において同要領の第 3 の 1(1)に該当する事業のうち、同要領第 4 の 1(3)②2) 及び③に掲げる種類の事業について再評価を実施することとされているが、令和 2 年（2020）度に対象となる事業はない。

2 ロに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

事業採択後長期間（10 年間）が経過した時点で継続中の事業が対象となるが、国土交通省所管事業においては「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」第 3 の 1(2)及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る再評価実施要領」第 3 の 2 により事業採択後長期間となる 10 年間を 5 年間に前倒して再評価を実施しているため、対象となる事業はない。

Ⅳ 政策評価法第 7 条第 2 項第 3 号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

該当なし

業績指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標	
○施策目標		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
○業績指標 ※1 太字は社会資本整備重点計画第2章の指標でもあるもの ※2 指標名に*があるものは主要指標			
政策目標、施策目標、業績指標名		業績目標	

○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進			
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
1	最低居住面積水準未満率	4.2% (平成25年)	早期に解消 (令和2年)
2	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率*(①全国、②大都市圏)	①42%(平成25年) ②37%(平成25年)	①47%(令和2年) ②45%(令和2年)
3	建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	84.2% (平成28年度)	平成28～令和7年度の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割
4	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合*	2.1% (平成26年)	3.1% (令和2年)
5	高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	77% (平成26年度)	84% (令和2年度)
6	都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地を対象)の地域の医療福祉拠点化	0団地 (平成27年度)	100団地程度 (令和2年度) ※令和7年度までに150団地程度
7	空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	0割 (平成26年度)	おおむね8割 (令和7年度)
8	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	318万戸 (平成25年)	400万戸程度におさえる (令和7年)
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
9	既存住宅流通の市場規模*	4兆円 (平成25年)	8兆円 (令和7年)
10	既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	5% (平成26年度)	20% (令和7年度)
11	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	46% (平成25年度)	60% (令和2年度)
12	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	11.5% (平成26年度)	16% (令和2年度)
13	リフォームの市場規模*	7兆円 (平成25年)	12兆円 (令和7年)
14	マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	約250件 (平成26年度)	388件 (令和2年度)

2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現

3 総合的なバリアフリー化を推進する

15	公共施設等のバリアフリー化率等（①特定道路におけるバリアフリー化率*、②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合*、③ホームドアの整備駅数、④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑤都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率（（i）園路及び広場*、（ii）駐車場、（iii）便所）、⑥特定路外駐車場のバリアフリー化率*）	①83%（平成25年度） ②約91%（平成25年度） ③583駅（平成25年度） ④約54%（平成25年度） ⑤（i）49%（平成25年度） （ii）44%（平成25年度） （iii）34%（平成25年度） ⑥53.5%（平成25年度）	①100%（令和2年度） ②約100%（令和2年度） ③800駅（令和2年度） ④約60%（令和2年度） ⑤（i）60%（令和2年度） （ii）60%（令和2年度） （iii）45%（令和2年度） ⑥約70%（令和2年度）
16	車両等のバリアフリー化*（①鉄軌道車両のバリアフリー化率、②乗合バス車両（適用除外認定車両を除く。）におけるノンステップバスの導入率、③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入数、⑤福祉タクシーの導入数、⑥旅客船のバリアフリー化率、⑦航空機のバリアフリー化率）	①60%（平成25年度） ②43.9%（平成25年度） ③3.9%（平成25年度） ④1,699台（平成29年度） ⑤13,978台（平成25年度） ⑥約29%（平成25年度） ⑦約93%（平成25年度）	①約70%（令和2年度） ②約70%（令和2年度） ③約25%（令和2年度） ④約2,100台（令和2年度） ⑤約44,000台（令和2年度） ⑥約50%（令和2年度） ⑦100%（令和2年度）
17	高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅の一定のバリアフリー化率*	41% （平成25年）	61% （令和2年）

4 海洋・沿岸環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する

18	全国の海面処分場における受入可能年数*	約8年 （平成26年度）	7年以上を確保 （毎年度）
----	---------------------	-----------------	------------------

5 快適な道路環境等を創造する

19	市街地等の幹線道路の無電柱化率*	16% （平成26年度）	20% （令和2年度）
----	------------------	-----------------	----------------

6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する

20	多様な水源（開発水、雨水、再生水等）による都市用水の供給安定度*	75% （平成28年度）	約79% （令和3年度）
21	水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合	68% （平成28年度）	約90% （令和3年度）

7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する

22	1人当たり都市公園等面積	10.3㎡/人 （平成27年度）	11.0㎡/人 （令和2年度）
23	都市域における水と緑の公的空間（制度等により永続性が担保されている自然的環境）確保量*	12.8㎡/人 （平成24年度）	14.1㎡/人 （令和2年度）

8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する

24	生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	約43% （平成28年度）	約50% （令和2年度）
25	下水汚泥エネルギー化率*	約15% （平成25年度）	約30% （令和2年度）
26	汚水処理人口普及率*	約89% （平成25年度）	約96% （令和2年度）
27	持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率*	約2% （平成26年度）	100% （令和2年度）
28	汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数（平成29年度から令和4年度末までに取り組む地区数）	— （平成28年度）	450箇所 （令和4年度）

29	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合*	25% (平成26年度)	50% (令和2年度)
3 地球環境の保全			
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
30	一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))	—	①直近5年間の改善率の年平均-1% ②直近5年間の改善率の年平均-1% ③直近5年間の改善率の年平均-1% (毎年度)
31	燃費性の優れた建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	①48%(平成23年度) ②41%(平成23年度) ③6%(平成23年度)	①84%(令和2年度) ②72%(令和2年度) ③28%(令和2年度)
32	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	6% (平成25年度)	20% (令和7年度)
33	モーダルシフトに関する指標*(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ)	①187億トンキロ (平成24年度) ②333億トンキロ (平成24年度)	①221億トンキロ (令和2年度) ②367億トンキロ (令和2年度)
34	環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量(平成25年度比)	—	157万t-CO2 (令和12年度)
35	都市緑化等による温室効果ガス吸収量	約111万t-CO2/年 (平成25年度)	約119万t-CO2/年 (令和2年度)

○安 全

4 水害等災害による被害の軽減			
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
36	緊急地震速報の迅速化*	24.4秒 (平成22～26年度平均)	19.4秒以内 (令和2年度)
37	大規模災害に対する電気通信施設の信頼性向上対策が完了した事務所等の割合*	67% (平成28年度)	82% (令和2年度)
38	台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)*	244km (平成27年)	200km以下 (令和2年)
39	防災地理情報(活断層図)の整備率*	62% (平成28年度)	79% (令和5年度)
11 住宅・市街地の防災性を向上する			
40	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	13,935ha (平成28年度)	21,000ha (令和3年度)
41	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約76% (平成24年度)	約89% (令和2年度)
42	下水道による都市浸水対策達成率*	約56% (平成26年度)	約62% (令和2年度)
43	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積*	約4,450ha (平成27年度速報)	おおむね解消 (令和2年度)
44	大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画(どの盛土造成地から安全性把握調査を行うかを定める計画)の作成率	16% (令和元年9月時点)	100% (令和4年度)

45	災害時における機能確保率 * (①主要な管渠、②下水処理場)	①約46% (平成26年度) ②約32% (平成26年度)	①約60% (令和2年度) ②約40% (令和2年度)
46	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	- (平成26年度)	100% (令和2年度)
47	①住宅・②建築物の耐震化率 *	①約82% (平成25年) ②約85% (平成25年)	①約95% (令和2年) ※令和7年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消 ②約95% (令和2年)
48	防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合	3.0% (平成26年度)	100% (令和2年度)

12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する

49	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化) *及び②水門・欄干等の耐震化率	①約37% ②約32% (平成26年度)	①約75% ②約77% (令和2年度)
50	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(①国管理 *、②県管理)	①約71% ②約55% (平成26年度)	①約76% ②約60% (令和2年度)
51	最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合 *	- (平成26年度)	100% (令和2年度)
52	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率 *	約37% (平成26年度)	約41% (令和2年度)
53	土砂災害警戒区域等に関する①基礎調査結果の公表 *及び②区域指定数	①約42万区域(平成26年度) ②約40万区域(平成26年度)	①約65万区域(令和元年度) ②約63万区域(令和2年度)
54	TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数	17都道府県 (平成26年度)	47都道府県 (令和2年度)
55	国管理河川におけるタイムライン策定数 *	148市区町村 (平成26年度)	730市区町村 (令和2年度)
56	最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	0 (平成26年度)	約900 (令和2年度)

13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

57	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化) *	約39% (平成26年度)	約69% (令和2年度)
58	最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合 * (①津波、②高潮)	①0% ②- (平成26年度)	①100% ②100% (令和2年度)

5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

15	【再掲】ホームドアの整備駅数	583駅 (平成25年度)	800駅 (令和2年度)
59	首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率 *	97% (平成29年度末)	概ね100% (令和4年度末)

60	事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数*)	① 363人 ② 33,336件 (平成28年)	① 235人以下 ② 23,100件以下 (令和2年)
61	商船の海難船舶隻数*	386隻 (平成23～27年の平均海難 隻数)	204隻未満 (令和11年)
62	船員災害発生率(千人率)	第10次船員災害防止基本 計画期間(平成25～29年 度)の平均値:9.8‰	第10次船員災害防止基本 計画期間の平均値から16% 減少 (第11次船員災害防止基本 計画期間(平成30～令和4 年度)の平均:8.1‰)
63	航空事故発生率*(①定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空 事故発生率、②航空運送事業許可及び/又は航空機使用事業許可を受け ている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生 率、③国、地方公共団体に係る航空事故発生率、④個人に係る航空事故 発生率)	①0.67 ②16.20 ③16.45 ④152.04 (平成25～29年の5ヶ年平 均値の7%減)	①0.34以下 ②8.10以下 ③8.23以下 ④76.02以下 (令和14年)
15 道路交通の安全性を確保・向上する			
64	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率*	75% (平成25年度)	81% (令和2年度)
65	生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率*	-	約3割抑止(H26年比) (令和2年)
16 自動車事故の被害者の救済を図る			
66	自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実(①訪問支援の実 施割合((i)全体、(ii)新規認定者)、②短期入所を受け入れる施設の全国 カバー率*)	①(i)60.6%(平成27年度) (ii)86.5%(平成27年度) ②12.8%(平成25年度)	①(i)65.0%(毎年度) (ii)100%(毎年度) ②100%(令和2年度)
17 自動車の安全性を高める			
67	大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率*	54.4% (平成24年度)	90.0% (令和2年度)
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する			
68	要救助海難の救助率*	96% (平成23年～27年の平均)	95%以上 (毎年)
69	航路標識の耐震補強の整備率*	78% (平成26年度)	100% (令和2年度)

○活 力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
70	国際船舶の隻数	214隻 (平成28年央)	294隻 (令和3年央)
71	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合*	約10% (平成28年度)	10% (毎年度)
72	外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数	237隻 (平成29年度)	300隻 (令和4年度)
73	内航船舶の平均総トン数*	715 (平成27年度)	858 (令和7年度)

74	海上貨物輸送コスト低減効果（対H25年度総輸送コスト）＊（①国内、②国際）	①－ ②－	①約3%減（令和2年度） ②約5%減（令和2年度）
75	災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾（重要港湾以上）の割合	31% （平成26年度）	80% （令和2年度）
76	港湾BCPが策定された国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、関係機関と連携した訓練の実施割合	39% （平成28年度）	100% （令和元年度）
77	我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保	①京浜港週27万TEU（欧州：週2便、北米：デイリー寄港、中南米・アフリカ・豪州：3方面・週12便） ②阪神港週10万TEU（（欧州：週1便、北米：デイリー寄港、アフリカ・豪州：2方面・週5便） （令和元年7月）	①京浜港週27万TEU（欧州：週2便、北米：デイリー寄港、中南米・アフリカ・豪州：3方面・週12便）を維持 ②阪神港週10万TEU（（欧州：週1便、北米：デイリー寄港、アフリカ・豪州：2方面・週5便）を維持 （令和5年度末）
78	訪日クルーズ旅客数	41.6万人 （平成26年）	500万人 （令和2年）
79	都道府県が策定する地域防災計画における民間物資拠点の規定率	68% （平成29年度）	100% （令和2年度）

20 観光立国を推進する

80	訪日外国人旅行者数＊	622万人 （平成23年）	4,000万人 （令和2年）
81	訪日外国人旅行消費額＊	0.8兆円 （平成23年）	8兆円 （令和2年）
82	地方部での外国人延べ宿泊者数	616万人泊 （平成23年）	7,000万人泊 （令和2年）
83	外国人リピーター数	401万人 （平成23年）	2,400万人 （令和2年）
84	日本人国内旅行消費額	19.7兆円 （平成23年）	21兆円 （令和2年）

21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する

85	景観計画に基づき取組を進める地域の数（市区町村数）＊	458団体 （平成26年度）	約700団体 （令和2年度）
86	歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の数	31団体 （平成23年度）	約110団体 （令和2年度）

22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する

87	三大都市圏環状道路整備率＊	68% （平成26年度）	約80% （令和2年度）
88	道路による都市間連携性の確保率＊※ （※主要都市等をつなぐ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合）	49% （平成25年度）	約55% （令和2年度）

23 整備新幹線の整備を推進する

89	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数＊	0 （平成27年度）	140万人 （令和4年度）
----	--	---------------	------------------

24 航空交通ネットワークを強化する

90	首都圏空港の空港処理能力 *	74.7万回 (平成27年度)	74.7万回+最大7.9万回 (令和2年度)
91	首都圏周辺の都市における国際線就航都市数	88都市 (平成25年)	アジア主要都市並 (令和2年)
92	航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	73% (平成26年度)	84% (令和2年度)

7 都市再生・地域再生の推進

25 都市再生・地域再生を推進する

93	全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合	86.7% (平成23年度)	82.0% (毎年度)
94	都市再生誘発量(基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	— (平成28年度)	13,500ha (令和3年度)
95	文化・学術・研究拠点の整備の推進(関西文化学術研究都市における立地施設数)	133施設 (平成28年度)	150施設 (令和元年度)
96	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	—	1.00未満 (ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超) (毎年度)
97	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	66% (平成29年度)	80% (令和4年度)
98	特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数 *	8 (平成26年度)	46 (令和2年度)
99	立地適正化計画を作成する市町村数 *	278市町村 (令和元年12月時点)	600市町村 (令和6年度末)
100	自動二輪車保有台数1万台あたりの駐車場供用台数	492台 (平成27年度)	530台 (令和2年度)
101	中心市街地人口比率の増加率	前年度比0.13%増 (平成25年度)	前年度比0.2%増 (毎年度)
102	物流拠点の整備地区数	80地区 (平成28年度)	97地区 (令和3年度)

8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上

26 鉄道網を充実・活性化させる

15	【再掲】公共施設等のバリアフリー化率等(②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合)	約91% (平成25年度)	約100% (令和2年度)
33	【再掲】モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ)	187億トンキロ (平成24年度)	221億トンキロ (令和2年度)
89	【再掲】鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数 *	0 (平成27年度)	140万人 (令和4年度)
103	東京圏鉄道における混雑率 * (①主要31区間のピーク時の平均混雑率、②180%超の混雑率となっている区間数)	①165%(平成25年度) ②14区間(平成25年度)	①150%(令和2年度) ②0区間(令和2年度)
104	東京圏の相互直通運転の路線延長 *	880km (平成25年度)	947km (令和4年度)

27 地域公共交通の維持・活性化を推進する

105	地域公共交通再編実施計画の認定総数 *	15件 (平成28年度)	100件 (令和2年度)
106	地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率	減少率1.0% (平成28年度)	減少率を毎年度縮小
107	バスロケーションシステムが導入された系統数 *	11,684系統 (平成24年度)	17,000系統 (令和2年度)
108	地方バス路線の維持率	97.1% (平成20年度)	100% (令和5年度)
109	航路、航空路が確保されている有人離島の割合 * (①航路、②航空路)	①100%(平成24年度) ②100%(平成23年度)	①100%(令和2年度) ②100%(令和2年度)
110	鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数 *	4 (平成25年度)	10 (令和2年度)
111	デマンド交通の導入数	311市町村 (平成25年度)	700市町村 (令和2年度)
112	LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	24.6% (平成25年度)	35% (令和2年度)

28 都市・地域における総合交通戦略を推進する

113	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 * (①三大都市圏、②地方中枢都市圏、③地方都市圏)	①90.5% ②78.7% ③38.6% (平成26年度)	①90.8% ②81.7% ③41.6% (令和2年度)
-----	--	--	---------------------------------------

29 道路交通の円滑化を推進する

114	踏切遮断による損失時間 *	約123万人・時/日 (平成25年度)	約117万人・時/日 (令和2年度)
115	都市計画道路(幹線街路)の整備率 *	61.7% (平成24年度)	66.5% (令和2年度)

9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護

30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する

116	技術基準類の改訂等によりICT活用施工が可能となる工種数	2工種 (平成29年度)	6工種 (令和2年度)
117	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率:過去5年度の平均)	2.55% (平成23~27年度の平均)	2.30%以下 (平成29~令和3年度の平均)
118	個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 * (①道路(Ⅰ)橋梁、(Ⅱ)トンネル)、②河川(Ⅰ)国、水資源機構、(Ⅱ)地方公共団体)、③ダム(Ⅰ)国、水資源機構、(Ⅱ)地方公共団体)、④砂防(Ⅰ)国、(Ⅱ)地方公共団体)、⑤海岸、⑥下水道、⑦港湾、⑧鉄道、⑨自動車道、⑩公園(Ⅰ)国、(Ⅱ)地方公共団体)、⑪官庁施設)	①(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ②(i)88%(平成26年度) (ii)83%(平成26年度) ③(i)21%(平成26年度) (ii)28%(平成26年度) ④(i)28%(平成26年度) (ii)30%(平成26年度) ⑤1%(平成26年度) ⑥-(平成26年度) ⑦97%(平成26年度) ⑧99%(平成26年度) ⑨0%(平成26年度) ⑩(i)94%(平成26年度) (ii)77%(平成26年度) ⑪42%(平成26年度)	①(i)100%(令和2年度) (ii)100%(令和2年度) ②(i)※ (ii)100%(令和2年度) ③(i)※ (ii)100%(令和2年度) ④(i)※ (ii)100%(令和2年度) ⑤100%(令和2年度) ⑥100%(令和2年度) ⑦※※ ⑧100%(令和2年度) ⑨100%(令和2年度) ⑩(i)※ (ii)100%(令和2年度) ⑪100%(令和2年度) ※②(i)、③(i)、④(i)、⑩(i)については、目標年度である平成28年度までに目標値100%を達成済。 ※⑦については、目標年度である平成29年度までに目標値100%を達成済。

31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
119	リート等の資産総額 *	20兆円 (平成28年度)	30兆円 (令和2年度)
120	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数 *	179千件 (平成28年度)	213千件 (令和3年度)
32 建設市場の整備を推進する			
121	我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高) *	1.0兆円 (平成22年度)	2.0兆円 (令和2年度)
122	専門工事業者の売上高営業利益率 *	2.57% (平成24年度)	3.0% (平成30年度)
123	建設業における社会保険加入率*(①企業単位、②労働者単位)	①84%(平成23年) ②57%(平成23年)	①100%(令和元年) ②90%程度(製造業相当) (令和元年)
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			
124	統計の利用状況*(①e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数、②調査票情報の二次利用申請件数)	①1,277,000件(平成29年度) ②260件(平成27年度)	①1,327,000件(令和4年度) ②390件(令和2年度)
34 地籍の整備等の国土調査を推進する			
125	地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合 *	49% (平成21年度)	57% (令和元年度)
126	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積 *	40.3% (平成23年度)	100% (令和元年度)
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する			
127	貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率 *	29.5% (平成30年度)	32% (令和5年度)
36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
128	海運業(内航)における新規船員採用者数 *	912人 (平成30年度)	平成30年度からの累計で 10,000人 (令和9年度)
129	船舶建造量の世界シェア *	19% (平成27年)	30% (令和7年)

○横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
37 総合的な国土形成を推進する			
130	国土形成計画の着実な推進(対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数) *	8 (平成28年度)	初期値以上 (毎年度)
131	大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	①101自治体 (平成28年度) ②34,609kg/日 (平成27年度)	①130自治体 (令和3年度) ②34,004kg/日 (令和2年度)

38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
132	電子基準点の観測データの取得率 *	99.57% (平成22年度)	99.50%以上 (毎年度)
133	地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数) *	157万件 (平成29年度)	169万件 (令和3年度)
134	地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数	14団体 (平成28年度)	50団体以上 (令和2年度)
39 離島等の振興を図る			
135	離島等の総人口 * (①離島地域の総人口、②奄美群島の総人口、③小笠原村の総人口)	①390千人 (平成27年度) ②109千人 (平成30年度) ③2,589人 (平成30年度)	①345千人以上 (令和2年度) ②103千人以上 (令和5年度) ③2,600人以上 (令和5年度)
40 北海道総合開発を推進する			
136	北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数) *	—	半数以上 (毎年度)
137	北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額) *	3.88百万円/人 (平成25~29年度の平均)	初期値以上 (毎年度)
1 1 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
41 技術研究開発を推進する			
138	目標を達成した技術開発課題の割合 *	—	90% (毎年度)
42 情報化を推進する			
139	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数 *	0件 (平成24年度)	0件 (毎年度)
1 2 国際協力、連携等の推進			
43 国際協力、連携等を推進する			
140	我が国企業のインフラシステム関連海外受注額 * (①121【再掲】建設業の海外受注高、②交通関連企業の海外受注高)	①1.0兆円(平成22年度) ②4500億円(平成22年度)	①2.0兆円(令和2年度) ②7兆円(令和2年度)
1 3 官庁施設の利便性、安全性等の向上			
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			
141	官庁施設の耐震基準を満足する割合 *	89% (平成26年度)	95% (令和2年度)
142	保全状態の良い官庁施設の割合等 * (①保全状態の良い官庁施設の割合、②官庁営繕関係基準等の策定事項数)	①87%(平成29年度) ②54事項(平成28年度)	①90%(令和2年度) ②65事項(令和2年度)

※目標年度が到来したものの実績値等が判明していない指標について、一部前年度のものを置いている。
※今後目標を変更する可能性がある。

参考指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標	
○施策目標		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
○参考指標 ※1 太字は社会資本整備重点計画第2章の指標でもあるもの			
政策目標、施策目標、参考指標名		業績目標	

○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進			
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現			
3 総合的なバリアフリー化を推進する			
参1	公共施設等のバリアフリー化率(①視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、②障害者対応型便所を設置した旅客施設の割合、③不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合)	①93%(平成25年度) ②80%(平成25年度) ③14%(平成21年度)	①約100%(令和2年度) ②約100%(令和2年度) ③30%(令和2年度)
参2	高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の高度のバリアフリー化率	10.7% (平成25年)	25% (令和2年)
参3	共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	17% (平成25年)	28% (令和2年)
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
参4	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	0件 (平成18年度)	0件 (毎年度)
参5	油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	0隻 (平成19年度)	0隻 (毎年度)
5 快適な道路環境等を創造する			
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
参6	地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量(※)の達成割合 (※)目標量は年間の地下水採取量を一定以下とすることを定めており、各対象地域の達成割合が100%を超える数値となったときは100%として評価する。	98% (平成28年度)	100% (令和6年度まで毎年度)
参7	国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数	80団体 (平成28年度)	138団体 (令和3年度)
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する			

8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
参8	特に重要な水系における湿地の再生の割合	約4.8割 (平成26年度)	約7割 (令和2年度)
参9	広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定	38% (平成26年度)	100% (令和2年度)
参10	良好な水環境創出のための高度処理実施率	約41% (平成25年度)	約60% (令和2年度)
3 地球環境の保全			
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
参11	建設廃棄物の再資源化率等(①アスファルト・コンクリート塊(※1)、②コンクリート塊(※1)、③建設発生木材(※2)、④建設汚泥(※2)、⑤建設混合廃棄物(※3)、⑥建設発生土(※4)) ※1再資源化率 ※2再資源化等率 ※3混廃排出率 ※4有効利用率	①99.5% ②99.3% ③94.4% ④85.0% ⑤3.9% ⑥— (平成24年度)	①99%以上 ②99%以上 ③95%以上 ④90%以上 ⑤3.5%以下 ⑥80%以上 (平成30年度)
参12	下水道分野における温室効果ガス排出削減量	約168万t-CO2 (平成24年度)	約316万t-CO2 (令和2年度)
参13	新車販売に占める次世代自動車の割合	21.2% (平成24年度)	50.0% (令和2年度)

○安 全

4 水害等災害による被害の軽減			
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
参14	天気予報の精度(明日予報における降水の有無の予報精度と最高・最低気温の予報が3℃以上はずれた年間日数) (①降水の有無、②最高気温、③最低気温)	①91.8% ②33日 ③18日 (平成28年)	①92.7%以上 ②30日以下 ③15日以下 (令和3年)
参15	地震、火山、地盤沈下等の地殻・地盤変動情報の関係機関への提供数	97件/年 (平成27年度)	135件/年 (令和3年度)
参16	関係機関への速やかな空中写真の提供(写真提供件数のうち、2日以内に提供できた件数の割合)	78% (平成26年度)	100% (令和2年度)
参17	だいち2号観測データについて、国土全域の面積に対する解析した面積の率	100% (平成27年度)	100% (毎年度)
11 住宅・市街地の防災性を向上する			
参18	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数	0地区 (平成27年度)	15地区 (令和2年度)
参19	ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数	約130地区 (平成26年度)	約200地区 (令和2年度)
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
参20	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・欄干等の自動化・遠隔操作化率(①河川、②海岸)	①約40% ②約43% (平成26年度)	①約78% ②約82% (令和2年度)

参21	過去10年に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	約6.5万戸 (平成26年度)	約4.4万戸 (令和2年度)
参22	人口・資産集積地域等の流域貯留施設の貯留量	約72万m ³ (平成26年度)	約97万m ³ (令和2年度)
参23	土砂災害ハザードマップを作成・公表し、地域防災計画に土砂災害の防災訓練に関する記載のある市町村の割合	約33% (平成26年度)	約100% (令和2年度)
参24	地域防災計画に要配慮者利用施設の名称及び所在地に関する記載のある市町村の割合	約30% (平成26年度)	約100% (令和2年度)
参25	活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率	約44% (平成26年度)	約100% (令和2年度)
参26	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率	約49% (平成26年度)	約54% (令和2年度)
参27	最大クラスの洪水に対応した浸水想定区域図の作成数	- (平成26年度)	約1,200 (令和2年度)

13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

参20	【再掲】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・欄干等の自動化・遠隔操作化率(①河川、②海岸)	①約40% ②約43% (平成26年度)	①約78% ②約82% (令和2年度)
参28	侵食海岸において現状の汀線防護が完了した割合	約74% (平成26年度)	約76% (令和2年度)
参29	最大クラスの津波・高潮に対応した浸水想定区域図を作成した都道府県数(①津波、②高潮)	①22 ②0 (平成26年度)	①39 ②19 (令和2年度)

5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

参30	鉄道運転事故による乗客の死者数	0人 (平成18年度)	0人 (毎年度)
参31	事業用自動車による飲酒運転件数	134件 (平成28年)	0件 (令和2年)
参32	国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ(爆破等)発生件数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)
参32	運輸安全マネジメントの普及(①運輸安全マネジメント評価実施事業者数、②運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数)	①6,105者(平成25年度) ②17,799人(平成25年度)	①10,000者(令和2年度) ②100,000人(令和2年度)
参34	公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(①研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数、②被害者等支援計画を策定した公共交通事業者の数)	①39人 (平成24年度) ②17者 (平成25年度)	①350人 ②300者 (令和2年度)

15 道路交通の安全性を確保・向上する

参35	幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率	-	約3割抑止(平成26年比) (令和2年)
参36	通学路※における歩道等の整備率 ※交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条で指定された道路における通学路	54% (平成25年度)	65% (令和2年度)
参37	道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率	62% (平成25年度)	75% (令和2年度)
参38	踏切事故件数	-	約1割削減(平成27年比) (令和2年)

16 自動車事故の被害者の救済を図る			
17 自動車の安全性を高める			
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する			
参39	海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	0 (平成14年度)	0 (毎年度)
参40	ふくそう海域における、航路閉塞や多数の死傷者が発生するなどの社会的影響が著しい大規模海難の発生数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)
参41	航路標識の耐波浪補強の整備率	78% (平成26年度)	100% (令和2年度)
参42	航路標識のLED灯器の耐波浪整備率	52% (平成26年度)	100% (令和2年度)
参43	海上交通管制の一元化実施海域数	0箇所 (平成27年度)	1箇所 (令和2年度)

〇活 力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
参44	マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数	0件 (平成18年度)	0件 (毎年度)
参45	全国の港湾・河川区域等における放置艇隻数	8.8万隻 (平成26年度)	0隻 (令和4年度)
参46	南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に所在する港湾(重要港湾以上)における避難計画の策定率	25% (平成26年度)	100% (令和2年度)
参47	大規模災害発生時における円滑な航路啓閉・災害復旧等を可能とする全国の作業船保有水準(総トン数)	290万トン (平成26年)	290万トン (毎年)
参48	直近の3年間に緊急物資輸送訓練が実施された港湾(重要港湾以上)の割合	46% (平成26年度)	100% (令和2年度)
参49	出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおけるPS(Port Security)カードの使用率	96% (平成26年度)	95%を維持 (毎年度)
参50	港湾物流情報システムを相互接続している国数	2カ国 (平成26年度)	5カ国 (令和2年度)
20 観光立国を推進する			
参51	無料公衆無線LANの整備率(①主要空港、②新幹線主要停車駅)	①87%(平成25年度) ②52%(平成25年度)	①100%(令和2年度) ②100%(令和2年度)
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する			
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する			
23 整備新幹線の整備を推進する			
参52	北陸新幹線・北海道新幹線の開業を通じた交流人口の拡大(①北陸新幹線、②北海道新幹線)	①- ②-	①20%増(平成26-29年度) ②10%増(平成27-30年度)

24 航空交通ネットワークを強化する			
参53	LCC旅客の占める割合(①我が国空港を利用する国際線旅客、②国内線旅客)	①7% ②6% (平成25年)	①17% ②14% (令和2年)
参54	主要航空会社の航空機操縦士の人数	5,600人 (平成24年)	6,700人 (令和2年)
参55	国管理空港における地震・津波に対応する早期復旧計画を含む複合的・連続的な自然災害に対する空港BCPの策定空港数	0空港 (平成28年度)	95空港 (令和元年度)
参56	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	120人 (平成24年)	約210人 (令和2年)
参57	滑走路増設を圖った後の滑走路処理能力(①那覇空港、②福岡空港)	①13.5万回/年 ②16.4万回/年	①24万回/年(令和元年度末) ②18.8万回/年(令和6年度末予定)~21.1万回/年※ ※進入方式の高度化については、今後の需要動向を踏まえ、地元の理解を得た上で増枠を検討
7 都市再生・地域再生の推進			
25 都市再生・地域再生を推進する			
参58	民間都市開発における公共施設等整備の誘発係数(民都機構が係わった案件の公共施設等整備費を当該案件の民都機構支援額で除したもの)	4.0倍 (平成24~28年度の平均)	4.0倍 (毎年度)
参59	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	40.5% (平成25年度)	44.5% (令和5年度)
参60	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数	66% (平成30年度)	評価対象都市の2/3 (令和6年度末)
参61	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数	70% (平成30年度)	評価対象都市の2/3 (令和6年度末)
参62	立地誘導促進施設協定の締結数	0件	約25件 (令和5年度末)
参63	低未利用土地権利設定等促進計画の作成件数	0件	約35件 (令和5年度末)
参64	都市計画道路の見直し(①見直しの検討に着手した市町村数の割合、②見直しを行った市町村数の割合)	①86.4% (平成29年3月末時点) ②80.9% (平成29年3月末時点)	①100% (令和5年度末) ②90% (令和5年度末)
参18	【再掲】災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型圓的エネルギーシステムが導入される地区数	0地区 (平成27年度)	15地区 (令和2年度)
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
26 鉄道網を充実・活性化させる			
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
参65	相互利用可能な交通系ICカードが導入されていない都道府県の数	12 (平成25年度)	0 (令和2年度)

<p>参66 高速バスの輸送人員</p>	<p>約11,000万人 (平成23年度)</p>	<p>約12,000万人 (令和2年度)</p>
<p>参67 道路運送事業等に従事する女性労働者数(①バス運転手、②タクシー運転手、③トラック運転手、④自動車整備士(2級))</p>	<p>①約1,200人(平成23年度) ②約6,700人(平成25年度) ③約20,000人(平成25年度) ④約2,400人(平成21年度)</p>	<p>①約2,500人(令和2年度) ②約14,000人(令和2年度) ③約40,000人(令和2年度) ④約4,800人(令和2年度)</p>
<p>参68 地域公共交通網形成計画の策定件数</p>	<p>26 (平成26年度)</p>	<p>500 (令和2年度)</p>
<p>28 都市・地域における総合交通戦略を推進する</p>		
<p>参69 コミュニティサイクルの導入数</p>	<p>54市町村 (平成25年度)</p>	<p>100市町村 (令和2年度)</p>
<p>29 道路交通の円滑化を推進する</p>		
<p>9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護</p>		
<p>30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する</p>		
<p>参70 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 (①空港(空港土木施設)、②航路標識)</p>	<p>①100%(平成26年度) ②100%(平成26年度)</p>	<p>①100%(令和2年度) ②100%(令和2年度)</p>
<p>参71 点検実施率 (道路(橋梁)、道路(トンネル)、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港(空港土木施設)、鉄道、自動車道、航路標識、公園(遊具)、官庁施設、観測施設)</p>	<p>-</p>	<p>各事業分野で計画期間中100%の実施を目指す</p>
<p>参72 維持管理・更新等に係るコストの算定率 (①道路(Ⅰ)橋梁、(Ⅱ)トンネル)、②河川(Ⅰ)国、水資源機構、(Ⅱ)地方公共団体)、③ダム(Ⅰ)国、水資源機構、(Ⅱ)地方公共団体)、④砂防(Ⅰ)国、(Ⅱ)地方公共団体)、⑤海岸、⑥下水道、⑦港湾、⑧空港(空港土木施設)、⑨鉄道、⑩自動車道、⑪航路標識、⑫公園(Ⅰ)国、(Ⅱ)地方公共団体)、⑬官庁施設)</p>	<p>①(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ②(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ③(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ④(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ⑤0%(平成26年度) ⑥-(平成26年度) ⑦31%(平成26年度) ⑧100%(平成26年度) ⑨99%(平成26年度) ⑩0%(平成26年度) ⑪100%(平成26年度) ⑫(i)94%(平成26年度) (ii)77%(平成26年度) ⑬42%(平成26年度)</p>	<p>①(i)100%(令和2年度) (ii)100%(令和2年度) ②(i)100%(令和2年度) (ii)100%(令和2年度) ③(i)* (ii)100%(令和2年度) ④(i)* (ii)100%(令和2年度) ⑤100%(令和2年度) ⑥100%(令和2年度) ⑦100%(令和2年度) ⑧100%(令和2年度) ⑨100%(令和2年度) ⑩100%(令和2年度) ⑪100%(令和2年度) ⑫(i)* (ii)100%(令和2年度) ⑬100%(令和2年度) *③(i)、④(i)、⑫(i)については、目標年度である平成28年度までに目標値100%を達成済。</p>
<p>参73 維持管理に関する研修を受けた職員がいる団体(①道路、②下水道)</p>	<p>①約24%(平成26年度) ②約50団体(平成26年度)</p>	<p>①約85%(令和2年度) ②約1,500団体(令和2年度)</p>
<p>参74 国及び地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 (①道路、②河川、③ダム、④砂防、⑤港湾、⑥空港(空港土木施設)、⑦鉄道、⑧航路標識、⑨公園、⑩官庁施設)</p>	<p>①1,151人(平成26年度) ②449人(平成26年度) ③301人(平成26年度) ④115人(平成26年度) ⑤64人(平成26年度) ⑥38人(平成26年度) ⑦53人(平成26年度) ⑧22人(平成26年度) ⑨38人(平成26年度) ⑩2,176人(平成26年度)</p>	<p>①5,000人(令和2年度) ②3,000人(令和2年度) ③2,200人(令和2年度) ④690人(令和2年度) ⑤* ⑥280人(令和2年度) ⑦250人(令和2年度) ⑧52人(令和2年度) ⑨280人(令和2年度) ⑩14,000人程度(令和2年度) *⑤については、目標年度である平成30年度までに目標値400人を達成済。</p>

参75	基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合 (道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港(空港土木施設)、鉄道、航路標識、公園、官庁施設、観測施設)	-	各事業分野で計画期間中100%を目指す
参76	事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	0件 (平成23年度)	0件 (毎年度)
参77	国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度	92.6% (平成20年度)	90.0%以上 (毎年度)
参78	民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数	0 (平成26年度)	8ブロック (令和2年度)
参79	地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)を活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した地方公共団体数	— (平成30年度)	200 (令和2年度)
参80	地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)に参画する地方公共団体数	— (平成30年度)	600 (令和2年度)
参81	国土交通省の技術者資格登録規程に基づき登録された民間資格を保有している技術者数(維持管理分野)	のべ約34,600人 (平成27年度)	増加傾向(を維持) (令和2年度末まで)
参82	インフラメンテナンス国民会議に参加する企業・団体等の会員数	199 (平成28年度)	2,000 (令和2年度)
参83	ICT土工の累積件数(国及び地方公共団体)	1772件 (平成29年度)	毎年度増加
参84	インフラ・データプラットフォーム(①連携するデータベース数、②活用累積件数)	①— ②— ※インフラ・データプラットフォームは令和2年度中に構築予定	①毎年度増加 ②毎年度増加
参85	地域単位での公共工事発注見通しの統合・公表に参加する団体の割合	①国・都道府県:84% ②市区町村:51% (平成30年度)	①100%(令和2年度末) ②100%(令和2年度末)
参86	4～6月期の平均稼働金額・件数と当該年度の平均稼働金額・件数の比率(①国土交通省直轄、②都道府県、③政令指定都市、④市町村)	①国土交通省直轄:0.89 ②都道府県:0.77 ③政令指定都市:0.69 ④市町村:0.56 ※件数ベース (平成29年度)	- ※目標は設定せずモニターする
参87	i-Constructionについて、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスにおける建設現場の生産性を2025年度までに2割向上することを目指す	ICT土工:31.2%の時間短縮効果 (平成30年度)	調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスにおける建設現場の生産性を令和7年度までに2割向上することを目指す
参88	包括的民間委託をテーマにした勉強会等への参加自治体数	11者 (平成30年3月時点)	令和2年度末までに20者
参89	包括的民間委託を導入した累積自治体数	—	毎年度増加
参90	国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合	—	令和2年頃までに20%
参91	インフラメンテナンスに係る新技術の現場試行累積数	17技術 (平成30年12月時点)	毎年度増加
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
参92	賃貸アパート、マンションに関する相談件数	31,828件 (平成29年度)	28,000件以下 (令和4年度)
参93	宅地建物取引業免許行政庁における相談件数	1,748件 (平成29年度)	1,210件以下 (令和4年度)

参94 空き家・空き店舗等の再生による新たな投資	2.3億円 (平成30年度)	約3.7億円 (令和2年度から令和4年度の 平均値)
参95 不動産価格指数を掲載するホームページのアクセス件数	106,000件 (平成28年度)	125,000件 (令和2年度)
参96 法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積	13.1万ha (平成15年)	13.1万ha以下 (平成30年)
参97 所有者不明土地の収用手続に要する期間(収用手続きへの移行から取得 まで)	31か月 (平成28年度)	21か月以下 (令和元年6月以降に手続 を開始したもの)
参98 地域福利増進事業における利用権の設定数	0件 (平成28年度)	累計100件 (令和元年6月から10年間)

32 建設市場の整備を推進する

参99 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく施策の実 施状況(①ダンピング対策の導入、②予定価格の事後公表)	①92% ②40.5% (平成28年度)	①97% ②60% (令和3年度)
参100 週休2日工事を発注した国及び都道府県の数 (①国土交通省において発注する直轄工事 ②47都道府県が発注する工事)	①1/1 ②41/47 (平成29年12月時点)	①1/1 ②47/47 (令和元年度)
参101 建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要平均日数	45日 (平成29年度)	45日以下を維持 (令和3年度まで毎年度)
参102 建設キャリアアップシステムへの建設技能者の加入率	- ※システム運用開始前のた め実績値なし(令和元年度 運用開始予定)	100% (令和5年度末)
参103 ①建設産業における入職者に占める女性の割合 ②建設産業における女性の入職者数に対する離職者数の割合 ③「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の内容を認知している建 設企業の割合 ④都道府県単位で活動している女性定着に取り組む団体の「建設産業女 性定着支援ネットワーク」への加入	①19.4%(平成29年) ②66.7%(平成29年) ③24.5%(令和元年) ④20都県(令和元年)	①毎年増加(令和6年) ②毎年減少(令和6年) ③100%(令和6年) ④47都道府県において各1 団体以上(令和6年)
参104 建設技能者の処遇改善を図りつつ、建設市場の労働需要に応えられる建 設技能者の確保(①「労働力調査」から算定する技能者数②建設キャリア アップシステムに登録している技能者数③「学校基本調査」から算定する入 職数④「賃金構造基本統計調査」から算定する年間賃金支給額)	①328万人(平成30年) ②- ※システム運用開始前のた め実績値なし(令和元年度 運用開始予定) ③39万人(平成30年) ④4,450千円(平成29年)	- (モニター指標のため)

33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る

34 地籍の整備等の国土調査を推進する

35 自動車運送業の市場環境整備を推進する

36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る

参105 海洋開発関連産業に専従する技術者数	約560人 (平成25年度)	約2,400人 (令和2年度)
------------------------	-------------------	--------------------

○横断的な政策課題

1 0 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
37 総合的な国土形成を推進する			
参106	国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報のダウンロード件数)	33万件 (平成18年度)	121万件 (令和3年度)
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
参107	電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率)	100% (平成26年度)	100% (毎年度)
39 離島等の振興を図る			
40 北海道総合開発を推進する			
参108	講演会・セミナー等の1開催当たりの参加人数の対前年度伸率	79.1% (平成24年度)	100%以上 (毎年度)
1 1 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
41 技術研究開発を推進する			
42 情報化を推進する			
1 2 国際協力、連携等の推進			
43 国際協力、連携等を推進する			
参109	単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業に繋がった、案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	41件 (平成25年度)	50件 (令和2年度)
参110	我が国インフラ企業(国土交通省分野)が契約に至った回数	21件 (平成25年度)	25件 (令和2年度)
1 3 官庁施設の利便性、安全性等の向上			
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			

※目標年度が到来したものの実績値等が判明していない指標について、一部前年度のものを置いている。
 ※今後目標を変更する可能性がある。

政策評価法第7条第2項第1号に該当する政策レビューテーマ

	テーマ	担当局等
1	運輸安全マネジメント制度	危機管理・運輸安全政策審議官
2	水資源政策	水管理・国土保全局水資源部
3	住生活基本計画	住宅局
4	北海道総合開発計画の中間点検	北海道局
5	産業分野における気象データの利活用促進	気象庁

令和3（2021）年度以降に評価結果を取りまとめるテーマ

（令和3（2021）年度取りまとめ）

	テーマ	担当局等
1	i-Constructionの推進	大臣官房
2	無電柱化の推進	道路局
3	空港の安全の確保	航空局
4	地理空間情報の整備、提供、活用	国土地理院

（令和4（2022）年度取りまとめ）

	テーマ	担当局等
1	災害に強い物流システムの構築	公共交通・物流政策審議官
2	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進	官庁営繕部
3	内航未来創造プランの進捗状況	海事局
4	インフラシステム海外展開の推進	国際統括官
5	旅行業の質の維持・向上	観光庁

（令和5（2023）年度取りまとめ）

	テーマ	担当局等
1	第7次国土調査事業十箇年計画に基づく地籍整備の推進	土地・建設産業局
2	河川空間を活かした賑わい創出の推進	水管理・国土保全局
3	地方部の鉄道の維持・活性化	鉄道局
4	地域防災力強化を支援する気象防災業務	気象庁

政策評価法第7条第2項第1号に該当する規制

	件名	施行日	担当局等
1	建築基準法の一部を改正する法律	平成27年6月1日 平成28年6月1日	住宅局
2	建築基準法施行令の一部を改正する政令	平成26年7月1日	住宅局
3	建設業法施行令の一部を改正する政令	平成27年4月1日	土地・建設産業局
4	水先法施行令の一部を改正する政令	平成27年8月1日	海事局
5	航空法の一部を改正する法律	平成27年12月10日	航空局
6	建設業法施行令の一部を改正する政令	平成28年4月1日 平成28年6月1日	土地・建設産業局
7	下水道法施行令の一部を改正する政令	平成27年10月21日	水管理・国土保全局

政策評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業

(事業採択後一定期間が経過している公共事業及び再評価実施後一定期間が経過している公共事業等)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
網走川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
北上川上流直轄河川改修事業(一関遊水地)	東北地方整備局	宮城県・岩手県
馬淵川直轄河川改修事業	東北地方整備局	青森県
岩木川直轄河川改修事業	東北地方整備局	青森県
米代川直轄河川改修事業	東北地方整備局	秋田県
最上川直轄河川改修事業	東北地方整備局	山形県
鳴瀬川直轄河川改修事業	東北地方整備局	宮城県
那珂川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県・栃木県
荒川直轄河川改修事業	関東地方整備局	東京都・埼玉県
富士川直轄河川改修事業	関東地方整備局	山梨県・静岡県
小貝川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県・栃木県
久慈川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県・栃木県
荒川下流特定構造物改築事業 (京成本線荒川橋梁架替)	関東地方整備局	東京都
荒川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	新潟県
姫川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	新潟県
庄川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	富山県
梯川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	石川県
天竜川直轄河川改修事業	中部地方整備局	長野県・静岡県
木曾川直轄河川改修事業	中部地方整備局	岐阜県・愛知県・三重県
長良川直轄河川改修事業	中部地方整備局	岐阜県・愛知県・三重県
揖斐川直轄河川改修事業	中部地方整備局	岐阜県・三重県
鈴鹿川直轄河川改修事業	中部地方整備局	三重県
天神川直轄河川改修事業	中国地方整備局	鳥取県
小瀬川直轄河川改修事業	中国地方整備局	広島県・山口県
日野川直轄河川改修事業	中国地方整備局	鳥取県
江の川直轄河川改修事業	中国地方整備局	島根県・広島県
太田川直轄河川改修事業	中国地方整備局	広島県
重信川直轄河川改修事業	四国地方整備局	愛媛県
土器川直轄河川改修事業	四国地方整備局	香川県
遠賀川直轄河川改修事業	九州地方整備局	福岡県
大野川直轄河川改修事業	九州地方整備局	大分県
番匠川直轄河川改修事業	九州地方整備局	大分県
五ヶ瀬川直轄河川改修事業	九州地方整備局	宮崎県
六角川直轄河川改修事業	九州地方整備局	佐賀県
阿武隈川総合水系環境整備事業	東北地方地方整備局	福島県
名取川総合水系環境整備事業	東北地方地方整備局	宮城県
北上川総合水系環境整備事業	東北地方地方整備局	岩手県・宮城県
岩木川総合水系環境整備事業	東北地方地方整備局	青森県
馬淵川総合水系環境整備事業	東北地方地方整備局	青森県
富士川総合水系環境整備事業	関東地方整備局	山梨県
利根川総合水系環境整備事業 (利根川・江戸川環境整備)	関東地方整備局	東京都・埼玉県・千葉 県・茨城県・群馬県
利根川総合水系環境整備事業 (中川・綾瀬川環境整備)	関東地方整備局	埼玉県

利根川総合水系環境整備事業 (渡良瀬川環境整備)	関東地方整備局	栃木県・群馬県
黒部川総合水系環境整備事業	北陸地方整備局	富山県
神通川総合水系環境整備事業	北陸地方整備局	富山県
狩野川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	静岡県
天竜川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	長野県・静岡県
矢作川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	愛知県
円山川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
九頭竜川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	福井県
斐伊川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	島根県
芦田川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	広島県
吉野川総合水系環境整備事業	四国地方整備局	徳島県・高知県
那賀川総合水系環境整備事業	四国地方整備局	徳島県
渡川総合水系環境整備事業	四国地方整備局	高知県
遠賀川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	福岡県
大淀川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	宮崎県
白川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	熊本県
筑後川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	福岡県
本明川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	長崎県

【ダム事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
雨竜川ダム再生事業	北海道開発局	北海道
霞ヶ浦導水事業	関東地方整備局	茨城県
利賀ダム建設事業	北陸地方整備局	富山県
天竜川ダム再編事業	中部地方整備局	静岡県・愛知県
三峰川総合開発事業	中部地方整備局	長野県
矢作ダム再生事業	中部地方整備局	愛知県・岐阜県
天ヶ瀬ダム再開事業	近畿地方整備局	京都府
山鳥坂ダム建設事業	四国地方整備局	愛媛県
立野ダム建設事業	九州地方整備局	熊本県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
水無瀬生活貯水池整備事業	岐阜県	岐阜県
竹田水害緊急治水ダム建設事業(玉来ダム)	大分県	大分県

【砂防事業等】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
最上川水系直轄砂防事業	東北地方整備局	山形県
富士川水系直轄砂防事業	関東地方整備局	山梨県・長野県
姫川水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	新潟県・長野県
手取川水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	石川県
安倍川水系直轄砂防事業	中部地方整備局	静岡県
狩野川水系直轄砂防事業	中部地方整備局	静岡県
木津川水系直轄砂防事業	近畿地方整備局	三重県・奈良県
重信川水系直轄砂防事業	四国地方整備局	愛媛県
月山地区直轄地すべり対策事業	東北地方整備局	山形県
譲原地区直轄地すべり対策事業	関東地方整備局	群馬県
此田地区直轄地すべり対策事業	中部地方整備局	長野県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
山栗川事業間連携砂防等事業	北海道	北海道
外記川事業間連携砂防等事業	北海道	北海道
オンドの沢事業間連携砂防等事業	秋田県	秋田県
西の平事業間連携砂防等事業	静岡県	静岡県
湯谷北沢事業間連携砂防等事業	静岡県	静岡県
水川橋向事業間連携砂防等事業	静岡県	静岡県
原事業間連携砂防等事業	静岡県	静岡県
平松藪下B事業間連携砂防等事業	静岡県	静岡県
口坂本No.2事業間連携砂防等事業	静岡県	静岡県
松ノ木谷事業間連携砂防等事業	徳島県	徳島県
西傍示事業間連携砂防等事業	徳島県	徳島県

【海岸事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
下関港海岸直轄海岸保全施設整備事業	九州地方整備局	山口県
高知港海岸直轄海岸保全施設整備事業	四国地方整備局	高知県
津松阪港海岸直轄海岸保全施設整備事業	中部地方整備局	三重県

【道路・街路事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
北海道横断自動車道 根室線 本別～釧路	北海道開発局	北海道
日高自動車道(一般国道235号)厚賀静内道路	北海道開発局	北海道
帯広・広尾自動車道(一般国道236号)大樹広尾道路(忠類大樹～豊似)	北海道開発局	北海道
一般国道44号(北海道横断自動車道根室線)尾幌糸魚沢道路	北海道開発局	北海道
一般国道275号 江別北道路	北海道開発局	北海道
一般国道452号 盤の沢道路	北海道開発局	北海道
一般国道452号 五稜道路	北海道開発局	北海道
一般国道4号 水沢東バイパス	東北地方整備局	岩手県
一般国道46号 盛岡西バイパス	東北地方整備局	岩手県
一般国道4号 大衡道路	東北地方整備局	宮城県
一般国道7号 遊佐象潟道路	東北地方整備局	秋田県・山形県
日本海沿岸東北自動車道 酒田みなと～遊佐	東北地方整備局	山形県
一般国道4号 伊達拡幅	東北地方整備局	福島県
一般国道49号 北好間改良	東北地方整備局	福島県
一般国道4号 西那須野道路	関東地方整備局	栃木県
一般国道17号 高松立体	関東地方整備局	群馬県
一般国道18号 高崎安中拡幅	関東地方整備局	群馬県
一般国道17号 上尾道路(Ⅱ期)	関東地方整備局	埼玉県
一般国道51号 北千葉拡幅	関東地方整備局	千葉県
東京外かく環状道路(関越～東名)	関東地方整備局	東京都
一般国道14号 亀戸小松川立体	関東地方整備局	東京都
一般国道15号 蒲田駅周辺整備	関東地方整備局	東京都
一般国道16号 保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)	関東地方整備局	東京都
一般国道357号 東京湾岸道路(神奈川県区間)	関東地方整備局	神奈川県
一般国道52号 上石田改良	関東地方整備局	山梨県
一般国道18号 長野東バイパス	関東地方整備局	長野県
一般国道18号 野尻IC関連	関東地方整備局	長野県
一般国道17号 六日町バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道17号 浦佐バイパス	北陸地方整備局	新潟県

一般国道18号 上新バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 入善黒部バイパス	北陸地方整備局	富山県
一般国道159号 金沢東部環状道路	北陸地方整備局	石川県
一般国道8号 小松バイパス	北陸地方整備局	石川県
一般国道49号 水原バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 柏崎バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道41号 石浦バイパス	中部地方整備局	岐阜県
一般国道158号 高山清見道路	中部地方整備局	岐阜県
一般国道1号 静清バイパス	中部地方整備局	静岡県
一般国道1号 藤枝バイパス	中部地方整備局	静岡県
一般国道1号 島田金谷バイパス	中部地方整備局	静岡県
一般国道139号 富士改良	中部地方整備局	静岡県
一般国道414号 河津下田道路(Ⅱ期)	中部地方整備局	静岡県
一般国道23号 岡崎バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道23号 蒲郡バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道23号 豊橋バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道23号 豊橋東バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道247号 西知多道路(東海ジャンクション)	中部地方整備局	愛知県
一般国道42号 熊野尾鷲道路(Ⅱ期)	中部地方整備局	三重県
一般国道42号 熊野道路	中部地方整備局	三重県
一般国道42号 紀宝熊野道路	中部地方整備局	三重県
一般国道42号 松阪多気バイパス	中部地方整備局	三重県
一般国道161号 小松拡幅	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道307号 信楽道路	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道161号 湖北バイパス	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道161号 湖西道路(真野～坂本北)	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道165号 香芝柏原改良	近畿地方整備局	大阪府・奈良県
一般国道29号 姫路北バイパス	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道2号 相生有年道路	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道24号 寺田拡幅	近畿地方整備局	京都府
一般国道9号 福光・浅利道路	中国地方整備局	島根県
一般国道9号 三隅・益田道路	中国地方整備局	島根県
一般国道54号 三刀屋拡幅	中国地方整備局	島根県
一般国道180号 岡山環状南道路	中国地方整備局	岡山県
一般国道180号 総社・一宮道路	中国地方整備局	岡山県
一般国道2号 安芸バイパス	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 東広島バイパス	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 広島南道路	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 富海拡幅	中国地方整備局	山口県
一般国道491号 俵山・豊田道路	中国地方整備局	山口県
四国横断自動車道 阿南四万十線 阿南～徳島東	四国地方整備局	徳島県
一般国道55号 高知南国道路	四国地方整備局	高知県
一般国道55号 南国安芸道路	四国地方整備局	高知県
一般国道55号 南国安芸道路(芸西西～安芸西)	四国地方整備局	高知県
一般国道56号 窪川佐賀道路	四国地方整備局	高知県
一般国道56号 佐賀大方道路	四国地方整備局	高知県
一般国道56号 大方四万十道路	四国地方整備局	高知県
一般国道497号 伊万里松浦道路	九州地方整備局	佐賀県・長崎県
一般国道34号 大村諫早拡幅	九州地方整備局	長崎県
一般国道205号 針尾バイパス	九州地方整備局	長崎県
九州横断自動車道延岡線 嘉島JCT～矢部	九州地方整備局	熊本県

一般国道218号 蘇陽五ヶ瀬道路	九州地方整備局	熊本県・宮崎県
一般国道3号 芦北出水道路	九州地方整備局	熊本県・鹿児島県
一般国道212号 三光本耶馬溪道路	九州地方整備局	大分県
一般国道210号 横瀬拡幅	九州地方整備局	大分県
東九州自動車道 清武JCT～北郷	九州地方整備局	宮崎県
一般国道218号 五ヶ瀬高千穂道路	九州地方整備局	宮崎県
一般国道218号 高千穂日之影道路	九州地方整備局	宮崎県
一般国道10号 都城道路(Ⅱ期)	九州地方整備局	宮崎県
一般国道220号 油津・夏井道路	九州地方整備局	宮崎県・鹿児島県
一般国道220号 日南・志布志道路	九州地方整備局	宮崎県・鹿児島県
一般国道10号 白浜拡幅	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道10号 鹿児島北バイパス	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道329号 与那原バイパス	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道329号 南風原バイパス	沖縄総合事務局	沖縄県
首都圏中央連絡自動車道(千葉東金道路 東金JCT～松尾横芝)	東日本高速道路株式会社	千葉県
常磐自動車道(いわき中央～亘理)、仙台東部道路(亘理～岩沼)	東日本高速道路株式会社	宮城県・福島県
一般国道42号 湯浅御坊道路 4車線化	西日本高速道路株式会社	和歌山県
近畿自動車道 松原那智勝浦線 御坊～南紀田辺	西日本高速道路株式会社	和歌山県
中国横断自動車道 姫路鳥取線(播磨新宮～山崎JCT)	西日本高速道路株式会社	兵庫県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
地域高規格道路 下北半島縦貫道路 一般国道279号 むつ南バイパス	青森県	青森県
地域高規格道路 下北半島縦貫道路 一般国道279号 横浜北バイパス	青森県	青森県
地域高規格道路 下北半島縦貫道路 一般国道279号 横浜南バイパス	青森県	青森県
高規格ICアクセス 一般国道394号 榎林バイパス	青森県	青森県
高規格ICアクセス 一般県道 村山大石田線	山形県	山形県
高規格ICアクセス 主要地方道 新庄次年子村山線	山形県	山形県
地域高規格道路 会津縦貫北道路 一般国道121号 若松北バイパス	福島県	福島県
高規格ICアクセス 国道354号 境岩井バイパス	茨城県	茨城県
地域高規格道路 茨城西部・宇都宮広域連絡道路 一般国道119号 宇都宮環状北道路	栃木県	栃木県
地域高規格道路 常総・宇都宮東部連絡道路 一般国道408号 宇都宮高根沢バイパス	栃木県	栃木県
地域高規格道路 常総・宇都宮東部連絡道路 一般国道408号 真岡南バイパス	栃木県	栃木県
地高ICアクセス 一般県道 植栗伊勢線	群馬県	群馬県
地域高規格道路 上信自動車道 一般国道353号 吾妻東バイパス2期	群馬県	群馬県
地域高規格道路 上信自動車道 一般国道353号 吾妻東バイパス	群馬県	群馬県
地域高規格道路 上信自動車道 一般国道353号 吾妻西バイパス	群馬県	群馬県
都道府県境道路 主要地方道 越谷流山線	埼玉県	埼玉県
空港・港湾等アクセス 一般国道464号 北千葉道路	千葉県	千葉県
都道府県境道路 主要地方道 越谷流山線	千葉県	千葉県

地域高規格道路 上越魚沼地域振興快速道路 一般国道253号 三和安塚道路	新潟県	新潟県
空港・港湾等アクセス 主要地方道 高岡小杉線	富山県	富山県
地高ICアクセス 一般県道 蚊爪森本停車場線	石川県	石川県
地域高規格道路 金沢外環状道路 海側幹線Ⅳ期	石川県・金沢市	石川県
地域高規格道路 新山梨環状道路 一般国道140号 新山梨環状道路(東部区間)	山梨県	山梨県
重要物流道路 一般国道153号 飯田北改良	長野県	長野県
地域高規格道路 濃飛横断自動車道 一般国道257号 中津川工区	岐阜県	岐阜県
高規格ICアクセス 一般国道256号 高富バイパス	岐阜県	岐阜県
地高ICアクセス 市道 東濃東部都市間連絡道路	中津川市	岐阜県
スマートICアクセス 市道 神坂44号線	中津川市	岐阜県
空港・港湾等アクセス 一般国道150号 久能拡幅	静岡市	静岡県
地域高規格道路 西知多道路 一般国道247号 青海IC～常滑JCT	愛知県	愛知県
地高ICアクセス 一般県道 豊川蒲郡線	愛知県	愛知県
地域高規格道路 西知多道路 一般国道247号 日長IC～青海IC	愛知県	愛知県
地域高規格道路 一般国道167号 磯部バイパス	三重県	三重県
高規格ICアクセス 一般国道421号 大安ICアクセス道路	三重県	三重県
地高ICアクセス 一般国道312号 大宮峰山ICアクセス道路	京都府	京都府
高規格ICアクセス 一般国道307号 郷之口	京都府	京都府
高規格ICアクセス 一般国道307号 市辺～奈島	京都府	京都府
高規格ICアクセス 主要地方道 宇治木屋線 1工区	京都府	京都府
高規格ICアクセス 主要地方道 宇治木屋線 3工区(犬打峠)	京都府	京都府
地域高規格道路 鳥取豊岡宮津自動車道 一般国道178号 (浜坂道路Ⅱ期)	兵庫県	兵庫県
地域高規格道路 北条湯原道路 一般国道313号 北条倉吉道路(延伸)	鳥取県	鳥取県
空港・港湾等アクセス 一般県道 水島港唐船線	岡山県	岡山県
地域高規格道路 主要地方道 佐伯長船線(瀬戸JCT～熊山IC)	岡山市	岡山県
地域高規格道路 東広島高田道路 主要地方道 吉田豊栄線(向原吉田道路)	広島県	広島県
地域高規格道路 徳島環状道路 (主)徳島環状線(国府～藍住)	徳島県	徳島県
地域高規格道路 大洲・八幡浜自動車道 国道197号 八幡浜道路	愛媛県	愛媛県
地域高規格道路 阿南安芸自動車道 国道493号 北川道路2-2工区	高知県	高知県
空港・港湾等アクセス 主要地方道 門司行橋線	福岡県	福岡県
地域高規格道路 有明海沿岸道路 一般国道444号 佐賀福富道路	佐賀県	佐賀県
地域高規格道路 佐賀唐津道路 一般国道208号 佐賀道路	佐賀県	佐賀県
地高ICアクセス 一般県道 東与賀佐賀線	佐賀県	佐賀県
地域高規格道路 有明海沿岸道路 一般国道444号 福富鹿島道路(I期)	佐賀県	佐賀県

地域高規格道路 島原道路 一般国道251号 瑞穂吾妻バイパス	長崎県	長崎県
地域高規格道路 北薩横断道路 一般国道504号 広瀬道路	鹿児島県	鹿児島県
地域高規格道路 北薩横断道路 一般国道504号 阿久根 高尾野道路	鹿児島県	鹿児島県
空港・港湾等アクセス 一般国道504号 西光寺拡幅	鹿児島県	鹿児島県
地域高規格道路 都城志布志道路 主要地方道 志布志福山線（志布志道路）	鹿児島県	鹿児島県
連続立体交差事業 新京成電鉄新京成線（鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎ山駅間）	千葉県	千葉県
連続立体交差事業 西武鉄道新宿線（中井駅～野方駅間）	東京都	東京都
連続立体交差事業 東武鉄道伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）	墨田区	東京都
高規格ICアクセス 都市計画道路 環状3号線（南戸塚地区 外2）	横浜市	神奈川県
連続立体交差事業 相模鉄道本線（星川駅～天王町駅間）	横浜市	神奈川県
重要物流道路 都市計画道路 東岩瀬線	富山県	富山県
地域連携道路事業 都市計画道路 焼津広幡線（越後島工区）	静岡県	静岡県
連続立体交差事業 東海旅客鉄道武豊線（半田駅付近）	愛知県	愛知県
連続立体交差事業 南海電鉄本線・高師浜線（羽衣駅～高石駅間）	大阪府	大阪府
地域高規格道路 大阪市道高速道路淀川左岸線	大阪市 阪神高速道路株式会社	大阪府
連続立体交差事業 JR予讃線（松山駅付近）	愛媛県	愛媛県
地域高規格道路 戸畑枝光線（牧山ランプ～枝光ランプ）	北九州市	福岡県

【港湾整備事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
石狩湾新港西地区国際物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
伏木富山港伏木地区国際物流ターミナル整備事業	北陸地方整備局	富山県
金沢港大野地区国際物流ターミナル整備事業	北陸地方整備局	石川県
大阪港北港南地区国際海上コンテナターミナル整備事業	近畿地方整備局	大阪府
和歌山下津港北港地区エネルギー港湾整備事業	近畿地方整備局	和歌山県
下田港防波堤整備事業	中部地方整備局	静岡県
三河港神野地区国際物流ターミナル整備事業	中部地方整備局	愛知県
鳥取港千代地区防波堤整備事業	中国地方整備局	鳥取県
浜田港福井地区防波堤（新北）整備事業	中国地方整備局	島根県
宇部港本港地区航路・泊地整備事業	中国地方整備局	山口県
高松港朝日地区国際物流ターミナル整備事業	四国地方整備局	香川県
下関港新港地区国際物流ターミナル整備事業	九州地方整備局	山口県
苅田港国際物流ターミナル整備事業	九州地方整備局	福岡県
大分港西大分地区複合一貫輸送ターミナル改良事業	九州地方整備局	大分県
志布志港ふ頭再編改良事業	九州地方整備局	鹿児島県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
東京港品川地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	東京都	東京都
利島港前浜地区離島ターミナル整備事業	東京都	東京都
伏木富山港富山地区港湾公害防止対策事業	富山県	富山県
姫川港西心頭地区国内物流ターミナル整備事業	新潟県	新潟県
水島港玉島地区廃棄物海面処分場整備事業	岡山県	岡山県
河下港垂水地区国内物流ターミナル整備事業	島根県	島根県
宇部港東見初地区国内物流ターミナル整備・廃棄物海面処分場整備事業	山口県	山口県
川内港唐浜地区国内物流ターミナル整備事業	鹿児島県	鹿児島県
大分港坂ノ市地区臨港道路細馬場線整備事業	大分県	大分県

【住宅市街地総合整備事業】

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
千里高野台地区優良建築物等整備事業	都市再生機構	大阪府
東池袋四・五丁目地区密集市街地総合防災事業	豊島区	東京都
庄内・豊南町地区密集市街地総合防災事業	豊中市	大阪府
灘中央地区密集市街地総合防災事業	神戸市	兵庫県
若松・清水地区地域居住機能再生推進事業	富田林市	大阪府
近鉄大福駅周辺地区地域居住機能再生推進事業	奈良県	奈良県
和歌山市南東部地区地域居住機能再生推進事業	和歌山市	和歌山県
東多聞台周辺地区地域居住機能再生推進事業	神戸市	兵庫県

【都市公園等事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
国営追悼・祈念施設整備事業<福島県浪江町>	東北地方整備局	福島県
国営昭和記念公園	関東地方整備局	東京都

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
公園事業	UR都市機構	東京都

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
横浜地方合同庁舎	関東地方整備局	神奈川県
京橋税務署	関東地方整備局	東京都
名古屋第4地方合同庁舎	中部地方整備局	愛知県
鹿児島第3地方合同庁舎	九州地方整備局	鹿児島県

政策評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業
(完了後の事後評価を実施する公共事業)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
肝属川特定構造物改築事業(甫木水門改築)	九州地方整備局	鹿児島県
最上川中流消流雪用水導入事業(岩ヶ袋地区)	東北地方整備局	山形県
相模川総合水系環境整備事業	関東地方整備局	神奈川県
武蔵水路改築事業	関東地方整備局	埼玉県

【ダム事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
武蔵水路改築事業	水資源機構	埼玉県

【道路・街路事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
一般国道12号・275号 苗穂交差点	北海道開発局	北海道
一般国道230号 小金湯拡幅	北海道開発局	北海道
一般国道231号 雄冬防災	北海道開発局	北海道
一般国道337号 当別バイパス	北海道開発局	北海道
一般国道4号 盛岡北道路	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号 吉浜道路	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号 坂下拡幅	東北地方整備局	宮城県
一般国道108号 花淵山バイパス	東北地方整備局	宮城県
一般国道7号 秋田南バイパス	東北地方整備局	秋田県
一般国道4号 白河拡幅	東北地方整備局	福島県
一般国道121号 会津縦貫北道路	東北地方整備局	福島県
一般国道8号 魚津滑川バイパス	北陸地方整備局	富山県
一般国道8号 富山高岡バイパス	北陸地方整備局	富山県
一般国道21号 坂祝バイパス	中部地方整備局	岐阜県
一般国道41号 高山国府バイパス	中部地方整備局	岐阜県
一般国道41号 下原改良	中部地方整備局	岐阜県
一般国道478号 丹波綾部道路	近畿地方整備局・京都府道路公社	京都府
一般国道2号 神戸2号交差点改良	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道169号 奥瀬道路(Ⅱ期)	近畿地方整備局	奈良県・和歌山県
一般国道42号 那智勝浦道路	近畿地方整備局	和歌山県
近畿自動車道紀勢線 松原那智勝浦線(田辺～すさみ)	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道56号 伊予インター関連	四国地方整備局	愛媛県
一般国道218号 北方延岡道路	九州地方整備局	宮崎県
一般国道329号 宜野座改良	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道331号 豊見城道路	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道331号 糸満道路	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道331号 中山改良	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道45号(三陸縦貫自動車道(仙塩道路)) (仙台港北～利府中)	東日本高速道路株式会社	宮城県
第二東海自動車道 横浜名古屋線(浜松いなさJCT～豊田東JCT)	中日本高速道路株式会社	静岡県・愛知県
東九州自動車道 北九州JCT(小倉JCT)～みやこ豊津(豊津)、椎田南～宇佐	西日本高速道路株式会社	福岡県・大分県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
地域高規格道路 長岡東西道路 一般国道404号 長岡東西道路	新潟県	新潟県
(一)引佐館山寺線	浜松市	静岡県

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
苫小牧港東港区中央水路地区国際海上コンテナターミナル整備事業(耐震)	北海道開発局	北海道
室蘭港崎守地区道路整備事業	北海道開発局	北海道
青森港沖館地区・油川地区防波堤整備事業	東北地方整備局	青森県
相馬港航路・泊地整備事業	東北地方整備局	福島県
清水港新興津地区国際海上コンテナターミナル整備事業	中部地方整備局	静岡県
広島港廿日市地区航路・泊地整備事業	中国地方整備局	広島県
中津港田尻地区臨港道路整備事業	九州地方整備局	大分県
細島港白浜地区国際物流ターミナル整備事業	九州地方整備局	宮崎県

【空港整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
新千歳空港19L ILS双方向化事業	北海道開発局・東京航空局	北海道

【都市公園等事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
国営アルプスあづみの公園	関東地方整備局	長野県
国営吉野ヶ里歴史公園	九州地方整備局	佐賀県

【整備新幹線整備事業】

(整備新幹線整備事業)

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	青森県・北海道

【都市・幹線鉄道整備事業】

(幹線鉄道等活性化事業(形成計画事業))

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
福井鉄道停留所移設事業	福井鉄道福武線活性化連携協議会	福井県
えちぜん鉄道新駅設置事業	えちぜん鉄道活性化連携協議会	福井県

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
平塚税務署	関東地方整備局	神奈川県
和歌山地方合同庁舎	近畿地方整備局	和歌山県
高松地方合同庁舎(Ⅱ期)	四国地方整備局	香川県

政策評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する個別研究開発課題

(中間評価を実施する研究開発課題)

	課題名	評価実施主体
1	成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発	大臣官房技術調査課
2	AI を活用した地物自動抽出に関する研究	国土地理院地理地殻活動研究センター

政策評価法第7条第2項第1号に該当する個別研究開発課題

(終了時評価を実施する研究開発課題)

	課題名	評価実施主体
1	中小スパン橋梁の点検・補修補強用移動足場ロボットの開発と維持管理プラットフォームの構築	大臣官房技術調査課
2	氷結晶の品質を制御する多糖を活用したコンクリート構造物の新たな凍害抑制法の開発	大臣官房技術調査課
3	協調作業する掘削ロボットを用いた i-Construction システムの開発	大臣官房技術調査課
4	重金属含有建設汚泥のリサイクルに向けた高分子汚泥処理剤の開発	大臣官房技術調査課
5	新工法・新材料を活用した地下水排除工を用いた効果的な液状化・地すべり対策に関する技術開発	大臣官房技術調査課
6	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発	大臣官房技術調査課
7	太陽熱を利用するハイブリッド給湯・浴室乾燥システムの技術開発	住宅局住宅生産課
8	居住者の世帯構成や住まい方を反映した住宅環境設計手法の開発	住宅局住宅生産課
9	実環境下における仕上げ材付きコンクリートの中性化進行の非/微破壊評価と外観維持型鉄筋腐食抑制技術の開発	住宅局住宅生産課
10	構造用集成材を用いた建築物の火災時倒壊時間予測に基づく設計技術の開発	住宅局住宅生産課
11	人的被害および避難者数の大幅低減を目的とした耐震シェルターの開発	住宅局住宅生産課
12	健全な睡眠を確保するための自然光と人工光を組み合わせた光環境設計・制御の技術開発	住宅局住宅生産課
13	ドローンを活用した建築物の自動点検調査システムの開発	住宅局住宅生産課
14	RC造方立壁の地震時損傷を低減する PCM 塗壁補強と改良型方立壁の技術開発	住宅局住宅生産課
15	住宅用基礎梁の接合部補強構造に関する技術開発	住宅局住宅生産課
16	木材・木質部材を活用した高性能接合部の技術開発	住宅局住宅生産課
17	スマートセンサ型枠システムによるスラブコンクリートの品質管理高度化技術の開発	住宅局住宅生産課

18	燃料電池電車で電力変換装置の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
19	索道用ロープテスターの開発(動索・固定索測定共用タイプ)	鉄道局技術企画課技術開発室
20	水防活動支援技術に関する研究	国土技術政策総合研究所
21	避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術の開発	国土技術政策総合研究所
22	建築物のエネルギー消費性能の向上を目指したファサード設計法に関する研究	国土技術政策総合研究所
23	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発	国土技術政策総合研究所
24	地震火災時の通行可能性診断技術の開発	国土技術政策総合研究所
25	地震災害時における空港舗装の迅速な点検・復旧方法に関する研究	国土技術政策総合研究所

政策評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する租税特別措置等

(事後評価を実施する租税特別措置等)

	租税特別措置等の名称	担当局等
1	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	国土政策局
2	特定目的会社に係る課税の特例	土地・建設産業局
3	特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例	土地・建設産業局
4	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例（都市再開発法の市街地再開発事業により権利等を取得した場合）	都市局
5	収用換地等の場合の所得の特別控除	水管理・国土保全局
6	収用等に伴い代替資産を取得した場合等の課税の特例	水管理・国土保全局
7	転廃業助成金等に係る課税の特例（本州四国連絡橋に係るもの）	道路局
8	船舶の定期検査に係る特別修繕準備金	海事局
9	短期譲渡所得の課税の特例に係る税率軽減、追加課税の適用除外	航空局